

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 18 年 4 月 実 績



平 成 18 年 6 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成18年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

平成 18 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 3 月前月比 1.5%増の後、4 月は同 1.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 0.7%減の後、4 月は同 6.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 5.2%減の後、4 月は同 10.8%増となった。内訳をみると製造業が同 8.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 13.8%増であった。

また、官公需は、3 月前月比 12.6%減の後、4 月は国家公務、運輸業等で減少したものの、防衛庁、地方公務で増加したことから、同 6.3%増となった。

一方、外需は、3 月前月比 16.9%増の後、4 月は電子・通信機械、工作機械等で増加したものの、原動機、鉄道車両等で減少したことから、同 21.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 7.8%減の後、4 月は鉄道車両、航空機等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 23.8%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 5.9%減の後、4 月は 8.0%増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、紙・パルプ工業（170.4%増）、鉄鋼業（94.7%増）、金属製品（62.9%増）、「その他輸送機械工業」（46.7%増）、窯業・土石（37.2%増）、一般機械（34.1%増）等の 11 業種で、化学工業（17.4%減）、精密機械（15.8%減）、造船業（12.6%減）等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 5.3%増の後、4 月は 2.9%増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（145.2%増）、運輸業（31.4%増）、建設業（30.5%増）等の 5 業種で、電力業（21.3%減）、農林漁業（7.4%減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

4 月の販売額は 2 兆 3,626 億円（前月比 9.6%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 2,402 億円（同 0.3%増）となり、受注残高は 23 兆 4,301 億円（同 0.2%増）となった。この結果、手持月数は 10.5 か月となり、前月差で 0.01 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

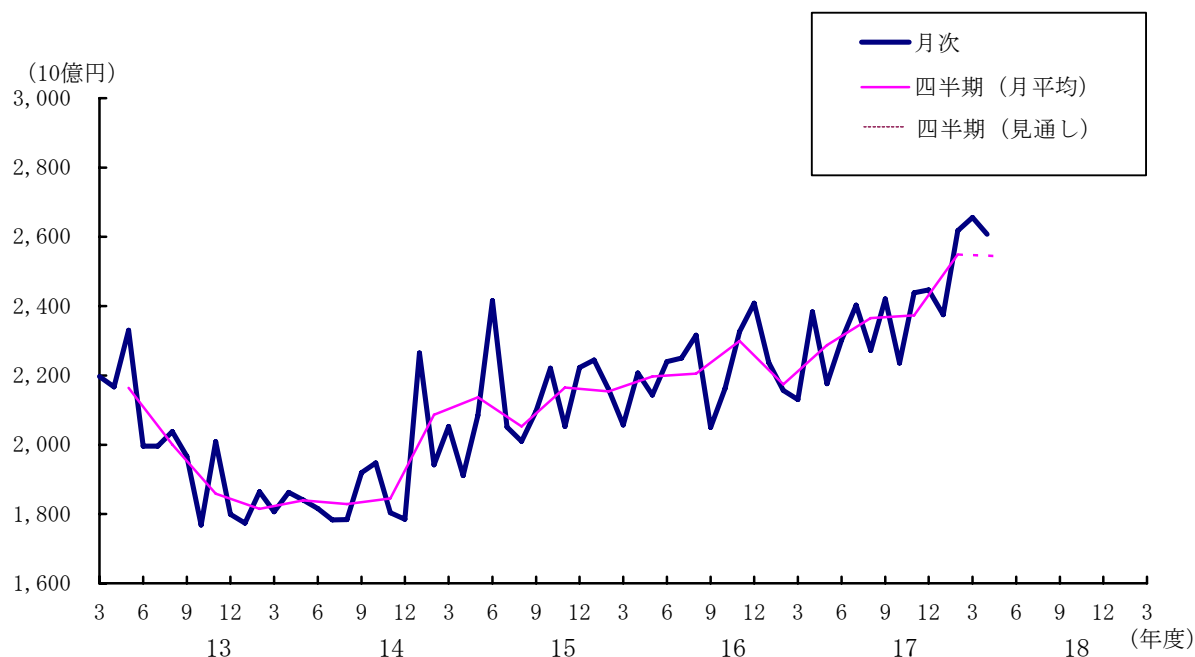
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成17年 4～6月	7～9月	10～12月	18年 1～3月	18年 1月	2月	3月	4月
受注総額		68,630 (5.2) [4.3]	70,959 (3.4) [8.8]	71,208 (0.4) [3.6]	76,487 (7.4) [18.9]	23,751 (-2.9) [6.3]	26,175 (10.2) [21.1]	26,561 (1.5) [23.6]	26,080 (-1.8) [9.6]
民需		33,165 (2.7) [3.1]	33,713 (1.7) [6.3]	34,458 (2.2) [7.7]	35,430 (2.8) [9.6]	11,395 (-4.0) [8.7]	12,063 (5.9) [9.2]	11,973 (-0.7) [10.2]	12,728 (6.3) [13.8]
〃 (船舶・電力を除く)		30,144 (-0.2) [2.0]	31,104 (3.2) [8.7]	31,965 (2.8) [8.1]	31,850 (-0.4) [3.8]	10,699 (-2.8) [9.8]	10,856 (1.5) [8.2]	10,294 (-5.2) [-1.6]	11,404 (10.8) [12.2]
製造業		13,388 (3.0) [2.8]	13,967 (4.3) [14.6]	14,053 (0.6) [10.4]	14,175 (0.9) [6.5]	4,763 (-1.6) [17.4]	4,848 (1.8) [10.9]	4,564 (-5.9) [-1.3]	4,928 (8.0) [5.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,896 (-1.8) [1.7]	17,210 (1.9) [4.4]	17,980 (4.5) [6.2]	17,659 (-1.8) [1.7]	5,874 (-4.4) [4.1]	6,032 (2.7) [5.8]	5,753 (-4.6) [-1.8]	6,545 (13.8) [18.2]
官公需		7,357 (1.2) [-5.9]	6,977 (-5.2) [-17.2]	7,534 (8.0) [-2.8]	7,468 (-0.9) [-2.4]	2,326 (-3.1) [6.3]	2,743 (18.0) [14.3]	2,399 (-12.6) [-8.5]	2,550 (6.3) [-3.3]
外需		24,539 (10.8) [9.0]	26,482 (7.9) [22.7]	26,337 (-0.5) [-0.3]	31,368 (19.1) [45.9]	8,484 (-8.4) [2.9]	10,550 (24.4) [46.8]	12,334 (16.9) [74.2]	9,648 (-21.8) [9.1]
代理店		3,370 (18.3) [-0.1]	3,040 (-9.8) [-4.9]	3,312 (8.9) [9.7]	3,030 (-8.5) [5.1]	1,008 (-6.0) [10.6]	1,052 (4.4) [9.2]	970 (-7.8) [-1.4]	1,200 (23.8) [-3.2]

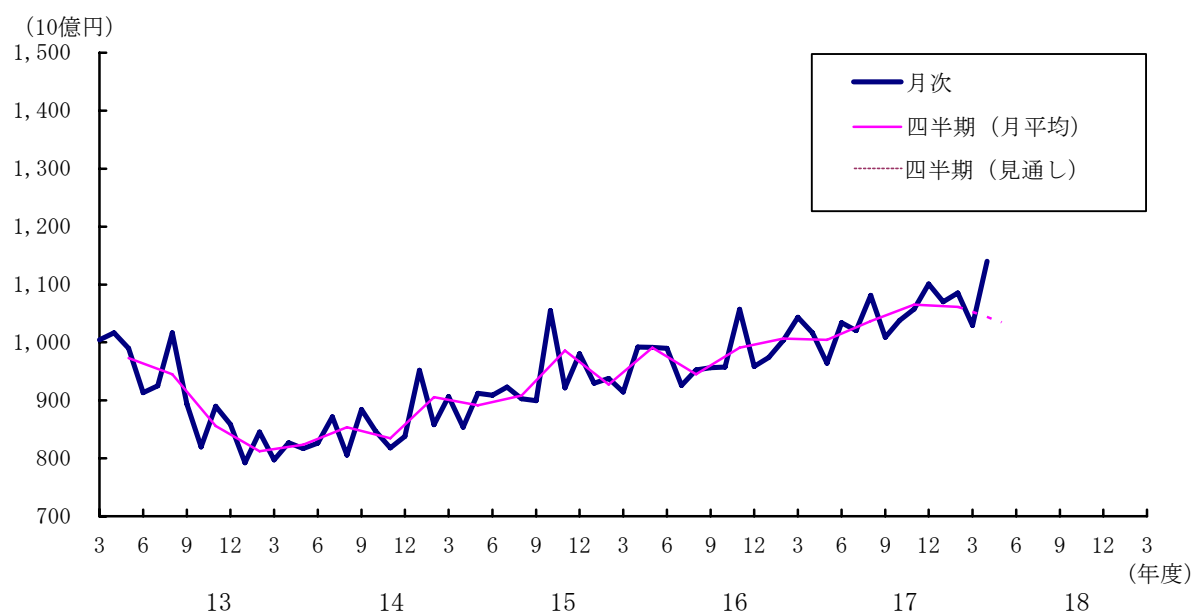
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の18年4～6月は「見通し調査（18年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

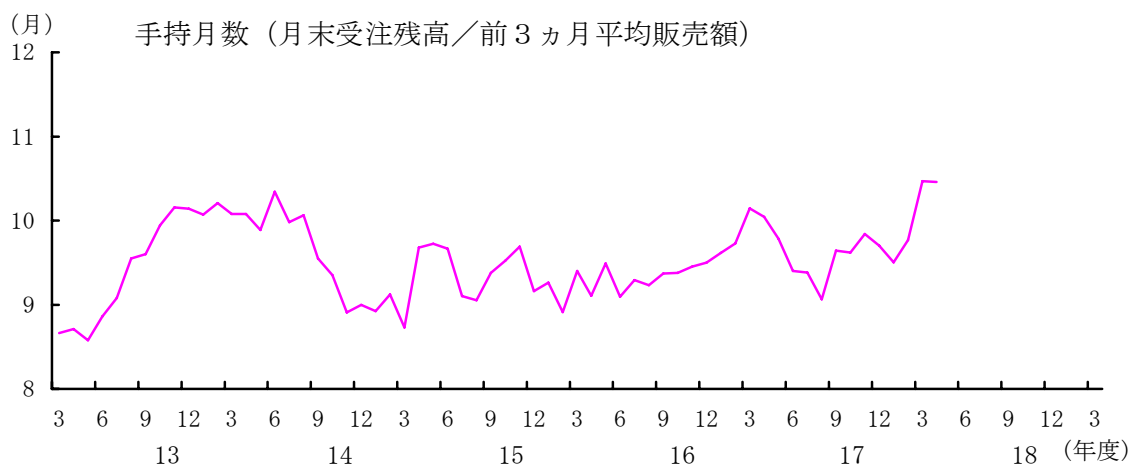
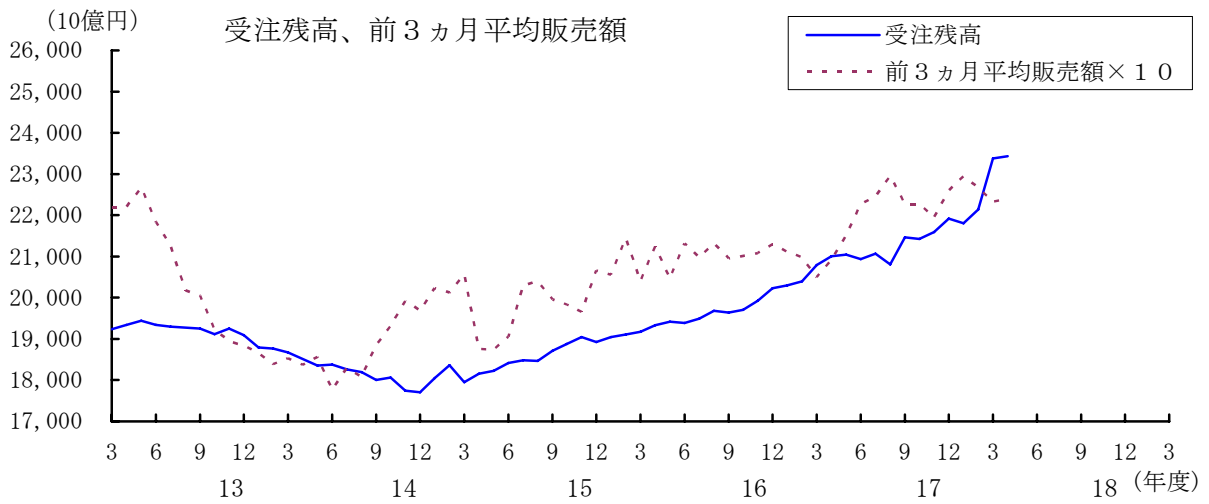
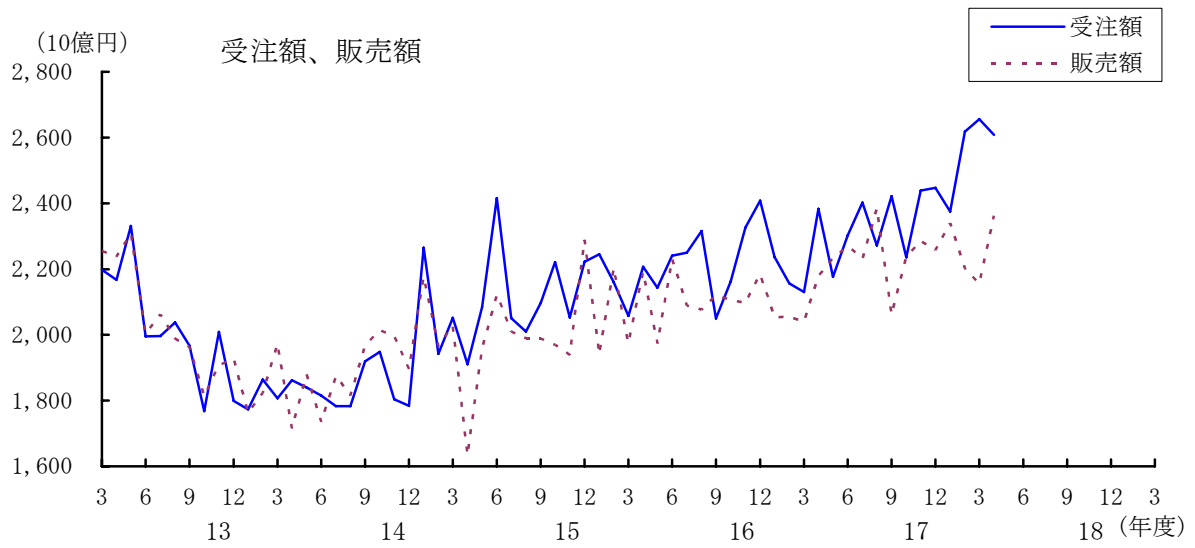
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年 4～6月	7～9月	10～12月	18年 1～3月	18年 1月	2月	3月	4月
I 製造業計		3.0	4.3	0.6	0.9	-1.6	1.8	-5.9	8.0
1 繊維工業		16.9	-13.5	-4.6	22.6	37.2	-10.7	-10.2	27.8
2 紙・パルプ工業		34.7	-6.9	-3.3	23.6	84.2	-24.4	-34.5	170.4
3 化学工業		5.0	-12.3	43.3	-4.4	-27.5	36.5	-13.7	-17.4
4 石油・石炭製品工業		-0.7	166.6	-19.4	-0.6	127.4	-40.4	-40.5	21.6
5 窯業・土石		4.5	13.2	-26.9	9.0	-20.7	26.8	-9.6	37.2
6 鉄鋼業		39.5	-14.5	-1.8	-10.6	-0.4	2.4	-48.7	94.7
7 非鉄金属		63.9	-31.6	-7.1	57.9	45.3	6.4	-10.3	13.9
8 金属製品		4.2	-2.4	8.6	-24.5	-10.1	12.1	-22.5	62.9
9 一般機械		-5.6	12.5	0.3	-1.3	-1.0	3.1	-6.7	34.1
10 電気機械		7.6	-4.6	3.9	7.5	0.2	2.4	-4.0	2.7
11 自動車工業		3.1	-8.1	-1.5	-3.4	-8.2	-4.3	20.4	-2.5
12 造船業		7.6	22.9	0.8	-12.1	-6.0	-9.5	-29.1	-12.6
13 その他輸送機械工業		8.6	14.2	21.5	-10.4	46.2	-18.3	-8.3	46.7
14 精密機械		27.8	-23.0	6.7	-2.8	3.0	-21.6	23.0	-15.8
15 「その他製造業」		-5.9	5.5	-3.6	-2.5	-15.5	3.1	5.5	4.3
II 非製造業計		0.8	-0.2	3.5	5.2	-6.0	9.0	5.3	2.9
16 農林漁業		-5.6	-3.5	-8.5	14.6	19.7	-2.3	-4.0	-7.4
17 鉱業		-30.7	1.8	-19.7	-13.6	6.3	-2.4	-52.4	145.2
18 建設業		8.5	-0.6	3.7	-7.5	2.0	2.9	-7.1	30.5
19 電力業		8.6	-12.4	15.2	30.6	-13.2	72.7	24.5	-21.3
20 運輸業		-7.0	15.1	19.8	-21.8	-18.2	12.4	5.3	31.4
21 通信業		-2.0	-10.9	27.4	-1.5	-11.2	5.0	-1.2	-0.4
22 金融・保険業		4.4	23.0	-20.5	9.0	-0.9	-6.4	-7.9	23.0
23 「その他非製造業」		1.9	1.8	-1.8	-4.9	-10.5	7.0	-6.3	17.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（112.2%増）、道路車両（27.6%増）、航空機（19.4%増）、原動機（19.0%増）、重電機（17.8%増）、電子・通信機械（14.9%増）及び産業機械（3.2%増）で増加となった。反面、船舶（12.2%減）及び工作機械（0.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（182.6%増）、重電機（71.8%増）、航空機（22.9%増）、電子・通信機械（17.6%増）、道路車両（13.7%増）及び原動機（3.0%増）で増加となった。反面、船舶（49.3%減）、工作機械（4.1%減）及び産業機械（3.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 4～6月	7～9月	10～12月	18年 1～3月	18年 1月	2月	3月	4月
民需総額	3.1	6.3	7.7	9.6	8.7	9.2	10.2	13.8
原動機	8.1	-18.3	23.0	67.2	13.2	22.9	109.4	3.0
重電機	-9.8	17.9	7.4	20.5	15.9	16.8	24.2	71.8
電子・通信機械	-1.5	2.5	2.6	2.2	7.8	8.2	-3.7	17.6
産業機械	13.0	15.9	8.8	5.1	15.5	8.0	-1.3	-3.5
工作機械	9.5	10.8	6.2	-1.9	-2.2	-5.3	1.4	-4.1
鉄道車両	-28.3	79.1	91.1	-10.2	-26.5	78.5	-26.8	182.6
道路車両	35.6	25.4	26.5	8.0	-2.0	-13.2	44.6	13.7
航空機	20.4	32.2	79.7	36.8	16.4	34.0	40.2	22.9
船舶	52.9	5.4	27.0	53.0	9.7	-27.4	169.6	-49.3

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（212.0%増）、鉄道車両（53.8%増）、道路車両（29.1%増）、重電機（22.2%増）、産業機械（12.2%増）、船舶（9.0%増）及び工作機械（6.3%増）で増加となった。反面、原動機（8.9%減）及び電子・通信機械（4.2%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比8.9%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（22.0%増）、道路車両（21.2%増）、産業機械（14.9%増）、原動機（11.9%増）、電子・通信機械（9.5%増）、鉄道車両（7.8%増）、工作機械（2.8%増）及び航空機（1.1%増）で増加となった。反面、重電機（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.6%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、125億円で前年同月比41.7%減、販売額は、182億円で同17.9%減、受注残高は、6,322億円で同18.7%減となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、556億円で前年同月比9.2%増、販売額は、540億円で同7.0%増、受注残高は、1,657億円で同10.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,115億円で前年同月比37.6%増、販売額は、1,037億円で同31.2%増、受注残高は、875億円で同65.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
需要者別受注額 (原系列)	-----	24
機種別受注額 (〃)	-----	29
機種別販売額 (〃)	-----	33
機種別受注残高 (〃)	-----	37
機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 4 月実績)	-----	41
(参考) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 4 月実績)	-----	45

(別紙)

調査項目と移行期分類	-----	49
------------	-------	----